

平成26年度第1回情報教育研究委員会情報専門教育分科会議事概要

- I. 日 時：平成26年7月31日（木）17：00～19：00
II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局 会議室
III. 出席者：大原主査、須田委員、松浦委員、渡辺委員、中村委員、高田委員、斎藤トバ^{トバ}イ^イ、日立製作所（事務局）井端事務局長、野本

IV. 議事内容

1. 昨年度の事業報告

- アンケート意見を踏まえて、学士力の考察及び教育改善モデルの見直しを行った。見直しの主な点は、システム表記を「情報通信システム」に統一、一般・専門レベルとして階層化したものは「基礎レベル」「応用レベル」に変更した。情報通信系教育の前書き部分では、情報通信システムが果たしている役割・重要性を強調することにした。情報コンテンツ・サービス系教育の前書き部分では、コンテンツ・サービスをイメージできる表現に改めた。

2. 今年度の研究について

研究の目標は、様々な領域でイノベーションに関与できる産学連携の実践的な学修の仕組みづくりを研究する。課題発見・問題解決型のPBL授業を充実するため、初年次教育から主体性を引き出し・伸ばす教育プログラムを提言するため、産業界・地域社会・大学間または教員間と連携した分野横断型のオープン・イノベーションによる学修の仕組みを研究することにしていく。

- 高度なPBL（ネットを使った）授業の考え方を大学に理解してもらうために、どのように取り組んでもらうのか学修の仕組みを考えること。
- コンテンツは、クリエイション・デザイン・造形など社会が求めている情報が拡大されていることから、基礎の部分を反転授業で実現してはどうか。eラーニングのパイロット実施をしてはどうか。実現性のある形で効果を検証してはどうか。
- 情報通信系では、主体性を引き出すため産業界とのPBL、産業・社会・大学連携による高度なPBLの仕組みを検討してはどうか。例えばヘルスケアのシステムなどの課題ではどうか。
- キーワードとしてオープンイノベーション・反転授業で世界に主張できる教え方を導き出したい。産学連携で特長を持ってゴールに向かってやっていくが、その際、プロジェクトリーダーが必要とされる。社会科学、医療、情報、機械化学が集まって一つの目標に向かうこと。
- 知識はビデオで得る、学生個人で持てない開発環境の利用、大学に行けば指導を得られるなど、そのための構造やコーディネータ等について大学・企業が集まって進めることの仕組みを考える必要がある。そこでの私情協の役割はどのようなことか。例えば、課題などは地域自治体の要求を取りだし、要件定義が必要ではないか。
- 技術的なアドバイザーがいないと上手くつけれない、その仕組みが必要。学生はプロトタイプをつくり、製品を量産化するには企業が入る必要がある。企業がどこまで入ってくれるかが疑問。
- 常識にとらわれず新しいことに挑むこと、世界から情報を入手して、グローバルな対応、ソリューションを活用する。複合型の教育を目指し、持てる力を発揮すること。
- 自らの興味や能力を見だし、社会に関与できるようになること。起業できる人材を目指す。課題としてそこまでの学修の認定、パテントの意識などが求められるのではないか。
- いろいろな人の知を協働化して知を創出する学びの仕組み、多くのニーズを集めて最適な要件定義をつくっていくこと。
- 提案していくのは組織とシナリオの提示ではないか。
- コンソーシアムとして産学官の連携によるコンペで受けてビジネス特許まで検討される事例あり、地元企業がお金を出すなどの流れ。
- コンソーシアムの学びの構造としてのフレームワーク・関係図を検討する。

V. 今後のスケジュール

- 次回の分科会は10月30日（木）17時から開催することにした。